

「南海トラフ巨大地震被害想定（内閣府公表）」 を踏まえた防災関係者連絡会議 次第

日時：令和7年4月3日（木）

11時00分から

場所：特別会議室（WEB会議）

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 「南海トラフ巨大地震被害想定（内閣府公表）」の見直しについて
- 4 「南海トラフ巨大地震」対策の進捗状況について
- 5 閉 会

（配布資料）

資料1 「南海トラフ巨大地震被害想定（内閣府公表）」の見直しについて

資料2 「南海トラフ巨大地震」対策の進捗状況について

「南海トラフ巨大地震被害想定(内閣府公表)」を踏まえた防災関係者連絡会議
出席者一覧表 (市町村)

NO.	市町村名	参加者	
		役職	氏名
1	徳島市	市長	遠藤 彰良
2	鳴門市	市長	泉 理彦
3	小松島市	(代理)副市長	蔭山 真応
4	阿南市	(代理)危機管理部 部長	川端 浩二
5	吉野川市	市長	原井 敬
6	阿波市	(代理)危機管理局長	笠井 和芳
7	美馬市	市長	加美 一成
8	三好市	市長	高井 美穂
9	勝浦町	(代理)総務防災課長	中瀬 弘晴
10	上勝町	(代理)総務課長	久保 昌弘
11	佐那河内村	(代理)総務課長	下岡 徹
12	石井町	町長	小林 智仁
13	神山町	(代理)総務危機管理課 課長補佐	鳥庭 宏
14	那賀町	町長	橋本 浩志
15	牟岐町	(代理)危機管理監	白木 健治
16	美波町	町長	影治 信良
17	海陽町	(代理)建設防災課長	奥原 浩司
18	松茂町	(代理)副町長	富士 雅章
19	北島町	町長	古川 保博
20	藍住町	町長	高橋 英夫
21	板野町	町長	玉井 孝治
22	上板町	町長	松田 卓男
23	つるぎ町	(代理)管理防災課長	大泉 篤孝
24	東みよし町	(代理)副町長	川原 誠男

「南海トラフ巨大地震被害想定(内閣府公表)」を踏まえた防災関係者連絡会議
出席者一覧表 (徳島県危機管理総合調整会議)

NO.	機関名	参加者	
		役職	氏名
1	国土交通省徳島河川国道事務所	所長	安永 一夫
2	国土交通省那賀川河川事務所	所長	北川 誠純
3	国土交通省四国山地砂防事務所	所長	野村 康裕
4	国土交通省 四国地方整備局 小松島港湾・空港整備事務所	所長	高尾 俊輝
5	四国運輸局徳島運輸支局	局長	森 睦義
6	国土交通省大阪航空局徳島空港事務所	所長	多田 正幸
7	気象庁徳島地方気象台	(代理)次長	岩本 久雄
8	陸上自衛隊第15即応機動連隊	(代理)火力調整幹部	濱 彰一郎
9	陸上自衛隊第14施設隊	(代理)運用訓練幹部	野嶋 大史
10	陸上自衛隊第14飛行隊	隊長	桑原 正之
11	海上自衛隊徳島教育航空群	(代理)運用幕僚3等海佐	萱嶋 聡
12	海上自衛隊第24航空隊	隊司令	黒田 純平
13	自衛隊徳島地方協力本部	(代理)募集課長	高尾 智宏
14	海上保安庁徳島海上保安部	(代理)次長	鎌田 斉
15	徳島県消防長会	(代理)徳島市消防局警防課長	正瑞 達生
16	公益財団法人徳島県消防協会	会長	河野 良雄
17	日本赤十字社徳島県支部	事務局長	井織 一浩
18	四国旅客鉄道株式会社	徳島企画部長	荒井 隆
19	西日本電信電話(株)徳島支店	(代理)担当課長	山内 健臣
20	(株)NTTドコモ四国支社徳島支店	(代理)担当課長	高橋 徹
21	四国電力(株)徳島支店	支店長	川上 一郎
22	四国ガス(株)徳島支店	支店長	濱口 正和
23	(一社)徳島県エルピーガス協会	(代理)事務局長	西條 憲史
24	(一社)徳島県建設業協会	(代理)専務理事	小島 祥圓
25	(公社)徳島県建築士会	会長	岸田 徳明
26	(公社)徳島県宅地建物取引業協会	(代理)事務局長	鹿島 健
27	西日本高速道路(株)四国支社 徳島高速道路事務所	所長	白田 浩之
28	本州四国連絡高速道路(株) 鳴門管理センター	所長	森 幸夫
29	(公社)徳島県環境技術センター	会長	田村 茂人
30	(一社)徳島県バス協会	会長	金原 克也
31	(一社)徳島県トラック協会	(代理)総務部 課長	福永 功
32	(一社)徳島県銀行協会		
33	オーシャントランス株式会社	(代理)徳島本店長	森 健一
34	南海フェリー株式会社	代表取締役社長	小林 敏二
35	徳島県内航海運組合		
36	統括DMAT・ 徳島県災害医療コーディネーター	-	福田 靖
37	徳島県市長会	会長	遠藤 彰良
38	徳島県町村会	会長	玉井 孝治
39	(福)徳島県社会福祉協議会	(代理)副会長兼常務理事	梅田 尚志
40	徳島被災者支援プラットフォーム(TPF)	理事長	上月 康則
41	徳島県警察本部	(代理)警備部警備課長	山本 英児

「南海トラフ巨大地震被害想定(内閣府公表)」 を踏まえた防災関係者連絡会議 配席図

日時：令和7年4月3日 11:00～

場所：万代庁舎 3階 特別会議室

危機管理監 政策監 危機管理部長

危機管理部
副部長

危機管理部
副部長

陸上自衛隊
第15即応機動連隊

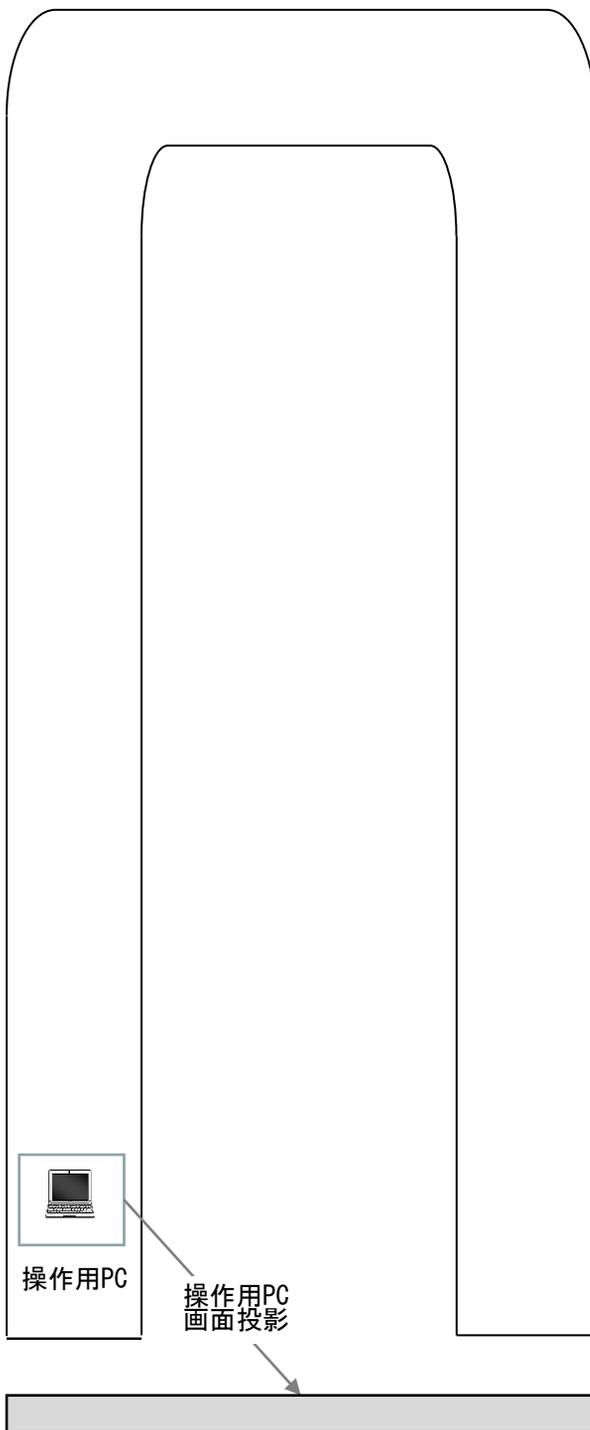
危機管理部
次長

海上自衛隊
徳島教育航空群

防災対策推進課長

被災者支援
推進室長

出入口



「南海トラフ巨大地震被害想定（内閣府公表）」の見直しについて

「これまでの防災対策の進捗状況」や「最新の知見」等を踏まえ、
国（内閣府）において平成24年度に公表した「最大規模の被害想定」を見直し

○今回の見直しは、H24被害想定から、地震動や津波の規模を算定するための
断層モデルの変更はなく、令和3年度までの地形や地盤のデータに更新して推計したもの

主な内容

（1）津波浸水面積

想定項目	単位	内閣府想定	H24	R6	倍率
津波浸水面積 (浸水深1cm)	km ²	全国最大	1,014.7	1,319.7	1.30倍
		徳島県最大	117.6	148.6	1.26倍
四国 他県	香川県	27.9	50.4	1.81倍	
	愛媛県	40.5	96.7	2.39倍	
	高知県	157.8	173.6	1.10倍	

（2）県内市町村の津波浸水面積・最大津波高・津波到達時間

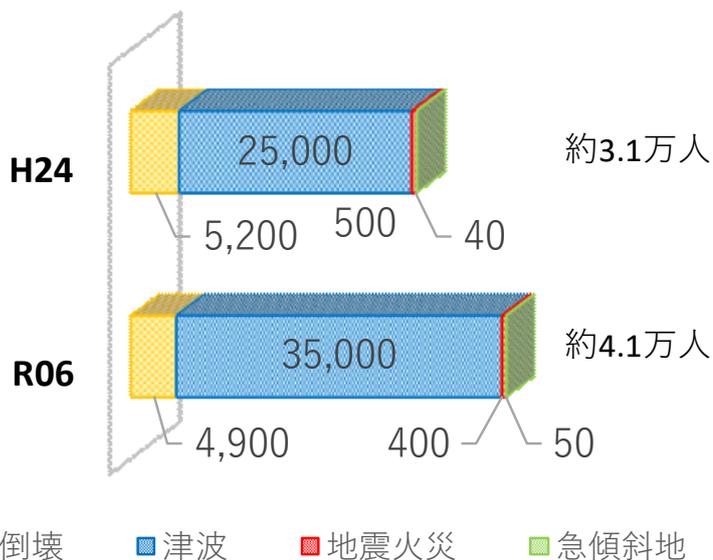
市町村	浸水面積1cm以上【km ² 】			最大津波高【m】			津波到達時間 津波高+1m【分】		
	H24	R6	倍率	H24	R6	差	H24	R6	差
鳴門市	16.2	25.3	1.56倍	7	7	0	49	47	▲2
松茂町	9.5	10.9	1.15倍	7	7	0	47	45	▲2
徳島市	25.6	36.3	1.42倍	7	6	▲1	44	41	▲3
小松島市	24.2	26.0	1.07倍	6	6	0	36	34	▲2
阿南市	30.8	35.2	1.14倍	16	15	▲1	15	12	▲3
美波町	4.7	5.8	1.23倍	24	24	0	12	10	▲2
牟岐町	2.0	2.5	1.25倍	15	14	▲1	9	6	▲3
海陽町	4.6	6.6	1.43倍	21	22	1	6	5	▲1
計	117.6	148.6	1.26倍						

(3) 被害想定

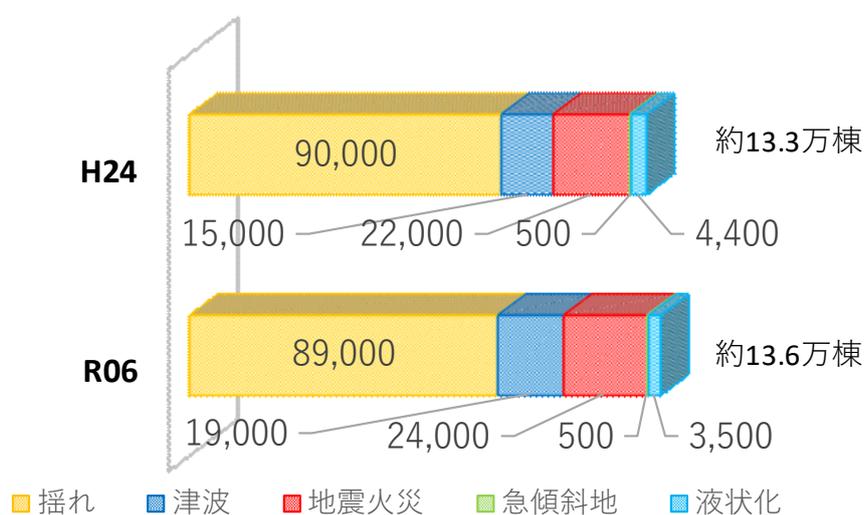
主な想定項目	単位	全国			徳島県		
		H24	R6	倍率	H24	R6	倍率
死者数（最大）	千人	323	298	0.92倍	31	41	1.32倍
建物倒壊		82	73	0.89倍	5.2	4.9	0.94倍
津波		230	215	0.93倍	25	35	1.40倍
地震火災		10	8.7	0.87倍	0.5	0.4	0.80倍
全壊焼失棟数	千棟	2,386	2,350	0.98倍	133	136	1.02倍
揺れ		1,346	1,279	0.95倍	90	89	0.99倍
津波		154	188	1.22倍	15	19	1.27倍
地震火災		746	767	1.03倍	22	24	1.09倍
避難者数（最大）	千人	9,500	12,300	1.29倍	390	484	1.24倍
災害関連死	千人	-	26~52	-	-	1.2~2.4	-

※市町村ごとの内訳は示されていない

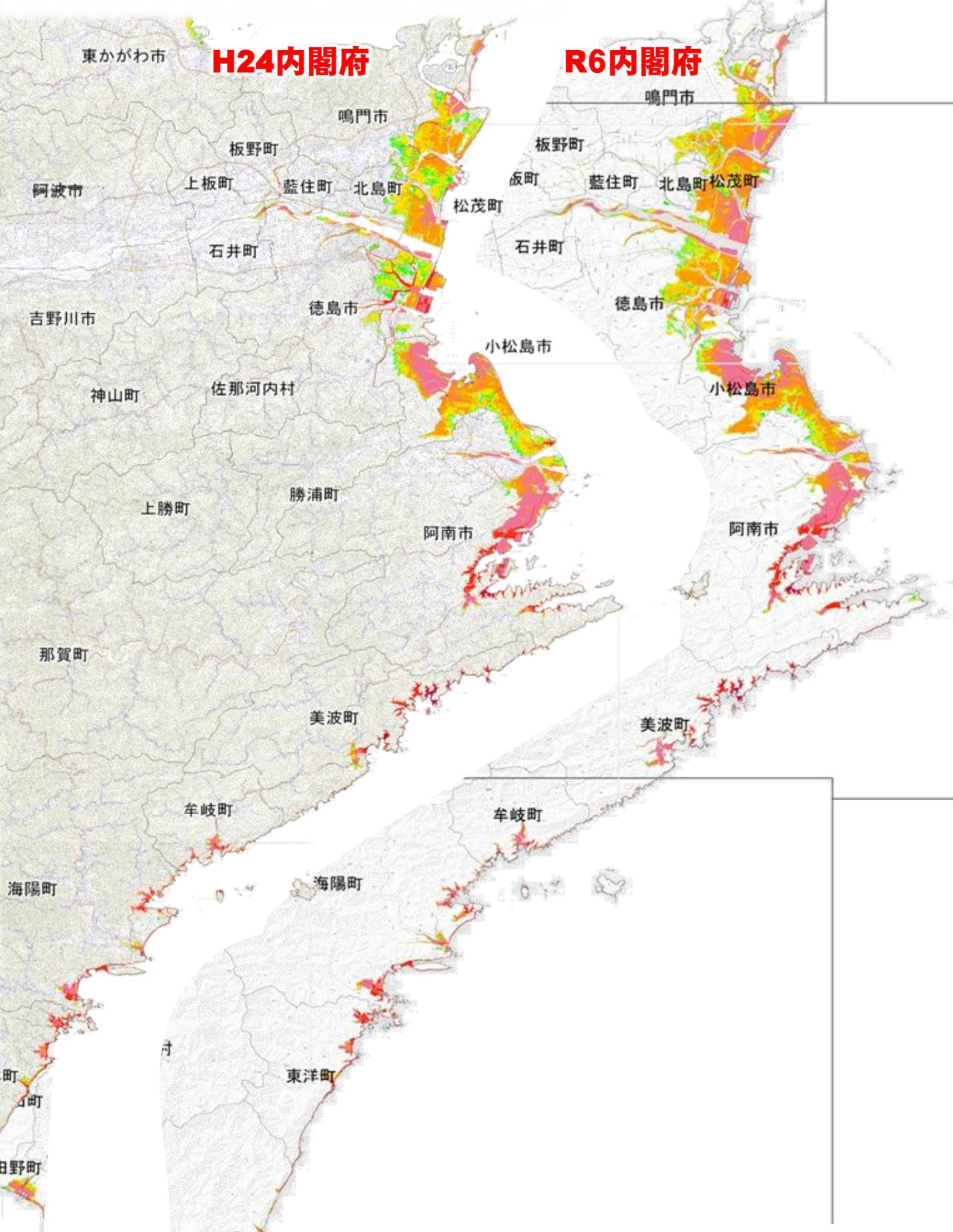
徳島県の死者数（人）



徳島県全壊焼失棟数（棟）



津波浸水想定区域図比較図



「南海トラフ巨大地震」対策の進捗状況

R7.3 現在 危機管理部

対策項目 《主な取組事項》	対応状況	
	〈現状〉	〈対応方針〉
○初動期（命の72時間）		
1 災害対策本部体制		
(1) 災害対策本部の常設化 ・本部室の拡充 ・要員の確保 ・DXの推進 ・訓練の充実	△ × △ △	5月末完了 災対本部要員の確保（動員体制）の検討 ※市町村リエゾンを含む → 危機管理経験者、被災地派遣職員、OB職員等を登録・リスト化 「災害時情報共有システム」更新 → R7～：設計・構築 緊急参集訓練、設置運営訓練等「頻回訓練」を実施
(2) 情報収集体制 ・スターリンク導入 ・高所カメラ設置／偵察ドローン配備	県：△ ×	市町村：7市町村 → R7中配備を要請 6月補正対応 ※市町村等設置分調査中
(3) 受援体制 ・受援の手順確認 ・受援スペース、資機材の整備	× ×	自衛隊、国・自治体からのリエゾン、中間支援組織等の「受援計画」策定 → 特に「鳥取県、新潟市」との連携強化 4/1人事異動を機に調整中 → 4Fに自衛隊等応援機関のスペース確保 ※「受援計画」を踏まえ、適宜見直し
2 情報共有・発信体制		
(1) 情報共有体制 ・各市町村長 ・初動対応関係機関 ・危機管理総合調整会議	○ ○ △	LINEグループ活用 → スターリンク配備等による冗長性の確保 LINEグループ活用 → 各機関との連絡体制を再確認 初動対応に特化した主要機関の「顔が見える関係」構築が目的 → 人事異動を踏まえ、4月早々に開催予定
(2) 情報発信体制 ・県公式LINE ・安心とくしまホームページ	△ ○	現状：102,400人登録 → キャンペーンはじめ、あらゆる機会に登録推進 R6：「防災ポータルサイト」として刷新 → 広く周知、適宜見直し
3 道路啓開		
(1) 道路啓開体制 ・官民連携体制 ・訓練の充実	○ △	「道路啓開計画」策定済み、国や建設業協会等と連携体制を構築 燃料供給をはじめ「頻回訓練」を実施
4 部隊運用（救助・救出活動）		
(1) 部隊運用体制 ・アクションプラン等の策定 ・NPO等との連携 ・訓練の充実	○ △ △	自衛隊、警察、消防、D-MAT等実動部隊は、アクションプラン等策定済み R6：ピースウィンズジャパンと協定締結 → 連携パートナー拡大 様々な場面を想定した「頻回訓練」を実施
(2) 捜索・救助 ・安否不明者等の公表 ・GPS情報の活用	○ △	「安否不明者等の公表手順」策定済み、市町村と共有 → 訓練等で検証 「国政策要望」実施、検討中
5 ライフライン確保対策		
(1) ライフライン事業者との調整 ・連携体制 ・防災井戸の普及 ・訓練の充実	△ × △ ○	ライフライン事業者と担当窓口、活動手順等協定内容を確認・共有 ※活動拠点の確保が課題 → 拠点候補地を選定・調整 登録制度導入：10市町 → 県支援制度を活用し、全市町村に働きかけ 様々な場面を想定した「連携訓練」を頻回実施
○応急対応期（～1週間～1か月）		
1 避難所のQOL確保		
(1) 物資等の備蓄 ・備蓄状況の公表 ・備蓄の充実強化 ・WOTA導入 （入浴・洗濯支援）	○ △ 県：△ ×	国・県において、公表済み 国新型交付金、県支援制度等を活用し、備蓄推進 → 「新被害想定」を踏まえて、備蓄のあり方を再検討 市町村：12市町村 → R7中配備を要請 自治体や自主防災組織等による入浴支援体制の検証、ランドリーカーの導入検討
(2) トイレカーの導入 ・大型トイレカー ・トイレカー「徳島モデル」開発	△ ×	5月末納車予定 4月公募予定 → R7中納車
(3) 学校体育館への空調導入 ・県立学校 ・小中学校	△ △	R8までに完了予定 県支援制度等を活用し、早期導入を働きかけ → R8までに導入
(4) 物流体制の確保 ・官民連携体制 ・支援物資受入・配送手順 ・受入拠点	△ × ×	民間物流事業者と協定締結済み 市町村受入拠点等は指定済み → R7：より実践的な「物流手順マニュアル」策定 「頻回訓練」により検証、マニュアルにフィードバック 国等からのプッシュ型支援の受入拠点の明確化 → 手順を踏まえ検討 ※国の地方分散拠点（高知設置）に係る「政策要望」

(凡例) ○：完了 △：着手済み or 一部着手 ×：未着手

対策項目 《主な取組事項》	対応状況	
	〈現状〉	〈対応方針〉
○応急対応期（～1週間～1か月）		
1 避難所のQOL確保		
(5) 避難所運営体制 ・避難所運営マニュアル ・避難所ニーズの把握・支援調整 ・官民連携による運営 ・寺社仏閣（宗教法人）との連携 ・ペット対策	△ × △ × △	「避難所運営マニュアル作成指針」策定、市町村に提示 → <u>「市町村避難所運営マニュアル」策定済み</u> → R7：スフィア基準等を踏まえて改定 → 訓練等で検証、見直し DXの推進等による迅速把握 → 的確な支援体制の構築 住民主体の「避難所運営訓練」の頻回実施 <u>「四国八十八ヶ所需場会阿波部会」と協定締結（調整中）</u> → R7：全市町村に横展開 ペット対策を「避難所運営マニュアル」に位置付け → 県獣医師会等と連携し、訓練等により検証
(6) 避難所外避難対策 ・在宅避難 ・車中泊避難	× △	市町村と連携し、把握・支援手順等について検討 「車中泊対応方針」策定済み → 訓練等で検証
2 被災者支援		
(1) 要配慮者対策 ・要配慮者支援対策 ・避難行動要支援者名簿 ・個別避難計画 ・福祉避難所 ・障がい者対策 ・外国人対策 ・観光客等	△ ○ △ △ △ △ △ ×	「支援対策マニュアル」策定、市町村に提示済み → 訓練等で検証、見直し 「DWT（福祉）活動マニュアル」作成、先遣隊創設 → チーム員拡大 全市町村で作成済み → 随時見直し・共有 市町村間でバラツキがある → 市町村の取組促進 「福祉避難所運営マニュアル作成指針」策定、市町村に提示済み → 訓練等で検証、見直し 民間宿泊施設団体等と協定締結済み → 市町村において、具体的な受入体制・手順を検証 障がい特性に応じた情報伝達等各対策を、関係団体と連携し推進 県国際交流協会等と連携し、通訳ボランティア養成や多言語ハンドブック作成 観光部局等と連携し、帰宅困難対策について具体策を検討
(2) 災害医療支援 ・医薬品の提供 ・医療提供体制 (人工透析患者) (周産期医療) ・災害医療人材の育成・配置	△ △ △ △ △ △	医薬品卸業者と協定締結済み、モバイルファーマシー導入 「災害時医薬品等供給手順」の関係者間での共有 <u>国・災害時医療情報閲覧機能の使用範囲拡大について、「国政策要望」実施</u> 配送については、ドローンの活用も含め検討 → 訓練等で検証 「災害拠点病院」「災害医療支援病院」を中心とした医療提供体制の確保 受援体制強化を含む災害医療訓練の実施、医療資機材の整備 → <u>災害時の「情報共有・通信手段の強化」要検討</u> △ 「患者用・県用の災害時対応マニュアル」の整備 県透析医会との緊密な連携、 <u>非常用自家発電・給水設備の整備促進</u> 災害時を想定した「自衛隊ヘリによる広域搬送訓練」実施 「透析分野」の災害医療コーディネーターの増員 → <u>「広域避難後の継続治療・生活支援」要検討</u> △ 周産期医療協議会・災害対策部会において「マニュアル」作成 「災害時小児周産期リエゾン」を養成 状況把握と人的支援の配置・調整を行う医療・保健・介護・業務各分野の 「災害時コーディネーター」の育成 DMAT、ローカルDMATの強化 DHEAT(健康危機)、DPAT(精神医療)等災害支援チームの育成 → 発災初期に備えた支援チーム数の増加と各種支援チームの連携
(3) 広域避難 ・1.5次避難～2次避難 ・教育機会の確保（学校再開） （域外避難対応）	× △ ×	R7：国において検証、手引作成予定 → 「県対応方針」検討 「学校防災管理マニュアル」（再開手順）策定済み → 訓練等で検証 能登半島地震を踏まえ、課題の抽出、手順等を検討
(4) 罹災証明 ・住宅被害認定調査員の養成 ・応援職員の受入 ・DXの推進	○ × △ ×	市町村と連携し、700人登録 → 研修等によるスキルアップ 他県からの応援職員の受入・調整手順のマニュアル化（受援計画） 罹災証明書発行をはじめ「被災者支援システム」の導入 損害保険協会等と連携し、被害認定調査の迅速化を検討
(5) 災害ボランティア（不特定多数） ・ボランティアの受入調整 ・DXの推進	△ ○	県社協が、県ボラセンを開設・運営する体制を構築済み → 市町村ボラセンとの連携について、訓練等で検証 システム活用によるニーズ把握・受入れ調整 → 訓練等で検証
(6) 災害中間支援組織 ・NPO等専門団体の受入調整	△	R6：中間支援組織「徳島県被災者支援プラットフォーム（TPF）」設立 JVORDとの災害連携協定締結 → <u>NPO等の事前登録</u> ～県内外のネットワークの構築～
(7) 災害ケースマネジメント ・支援体制 ・市町村の取組支援 ・DXの推進	○ △ ×	R4：県レベルの「被災者支援ネットワーク」構築 R6：小松島市、美馬市でモデル事業実施 → 「実践マニュアル」策定、全市町村に横展開 → 訓練等で検証 ※TPF、土業ネットワークとの連携強化が不可欠 県社協と連携し、導入検討

対策項目 《主な取組事項》	対応状況	
	〈現状〉	〈対応方針〉
○応急対応期（～1週間～1か月）		
3 災害廃棄物処理		
(1) 処理体制 ・処理体制の構築	○	県及び市町村における「災害廃棄物処理計画」策定済み 県産業資源循環協会等と協定締結済み → 仮置き候補地の選定、訓練の実施等により実効性を確保
(2) 公費解体 ・手順の明確化 ・民間団体との連携	× ×	能登半島地震を参考にシミュレーション → 「県対応計画」検討 必要な協定締結 → 不断の確認 → 訓練等で検証
○事前防災（事前復興）		
1 地震津波対策		
(1) 津波避難困難地域の解消 ・市町村の取組支援	△	R8：小松島市解消 / 未解消は海陽町のみ 県支援制度による伴走型支援 → R7：穴喰地区に避難タワー建設着手 他地区も、早期解消に向け継続支援
(2) 高台移転 ・国制度（防集）の要件緩和 ・移転用地の造成支援	△ △	機会を捉えて「国政策要望」 用地造成に係る県支援制度の創設 → 市町村に積極的な検討を強く働きかけ → 「県被害想定」公表を機に、更なる支援策を提示
(3) 「事前復興計画」策定 ・「策定ガイドライン」作成 ・市町村における策定推進	○ △	R6：「策定ガイドライン」作成 海陽町のみ策定済み → R7：沿岸市町における策定
(4) 南海トラフ地震臨時情報 ・対応方針	△	H30：「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応方針」策定、市町に提示済み → 「県被害想定」公表を機に、市町村計画も含め対応方針を検証
(5) 「県被害想定」公表 ・国の動き ・「津波浸水想定」 ・「県被害想定（人的被害等）」	△	R6末：「国被害想定」公表予定 → 分析、「県被害想定」算定に反映 上半期公表 → 津波避難計画、ハザードマップ等の改定・周知 年度内公表 → 備蓄、避難所指定、応援受援体制等の抜本的見直し
2 住宅対策		
(1) 住宅耐震化 ・支援制度の拡充 ・耐震改修	○ △	R6：全国トップクラスの支援制度に拡充、リバースモーゲージ制度創設 耐震化率：86.0% → 市町村や関係団体と連携し、制度活用を働きかけ
(2) 地震保険 ・加入促進	△	損害保険協会等との連携による啓発をはじめ、加入促進
(3) 応急仮設住宅 ・用地の選定、手順の確認 ・仮設住宅の建設 ・トレーラーハウスの活用	○ △ ×	用地の選定、「建設及び運用マニュアル」策定済み プレハブ建築協会等協定締結済み → 技術者の育成等を推進 先行事例を参考に、平時も含めた活用策を検討
(4) 地籍調査 ・調査推進	△	進捗率：44% → 沿岸地域等災害リスクを考慮して、調査推進
3 地域防災の人材育成		
(1) 防災人材の育成・確保 ・防災士 ・高校生等学生リーダー ・消防団	○ △ △	防災士の資格取得促進（R7：定員倍増） → R7：防災士の「活躍の場」を創出 R6：「防災選手権」開催、被災地等現場視察を実施 高校生防災士：累計935人 → 着実に資格取得を推進（60人/年） 学生や女性等、多様な人材の活用による消防団の活性化 ドローンやオフロードバイク等を駆使する「ハイパー消防団」の育成
(2) 防災教育 ・防災クラブ ・DXの推進	県：○ △	中学校：56/80校 → 設置推進、活動の活性化 Meta Heroesと連携し、メタバースを活用した教材等の検討
4 災害対応のシミュレーション		
(1) 全庁における災害対応手順の確認 ・手順の明確化 ・マニュアル等作成 ・民間事業者との連携 ・DXの推進 ・訓練の充実	△ △ △ △ △	災害対応業務ごとのシミュレーション → 「県地域防災計画」に反映 具体的な業務フロー、マニュアル、様式等を作成 必要な協定締結 → 連絡先、手順等について不断の見直し 「危機管理システム通信検討チーム」設置・検討 → 適宜補正対応 各部署ごとに「頻回訓練」を実施 → マニュアル等に反映 ※4/1～即応できるよう、全庁における「災害対応業務」の引継徹底
(2) 災害関連死の判定 ・判定体制	×	市町村と連携し、「判定会議」の設置、判定手順等を検討